

# 富山県内の事業場における メンタルヘルス取り組み状況の 縦断的研究

富山産業保健推進センター

角田 雅彦、平野 正治、  
木戸日出喜、鏡森 定信

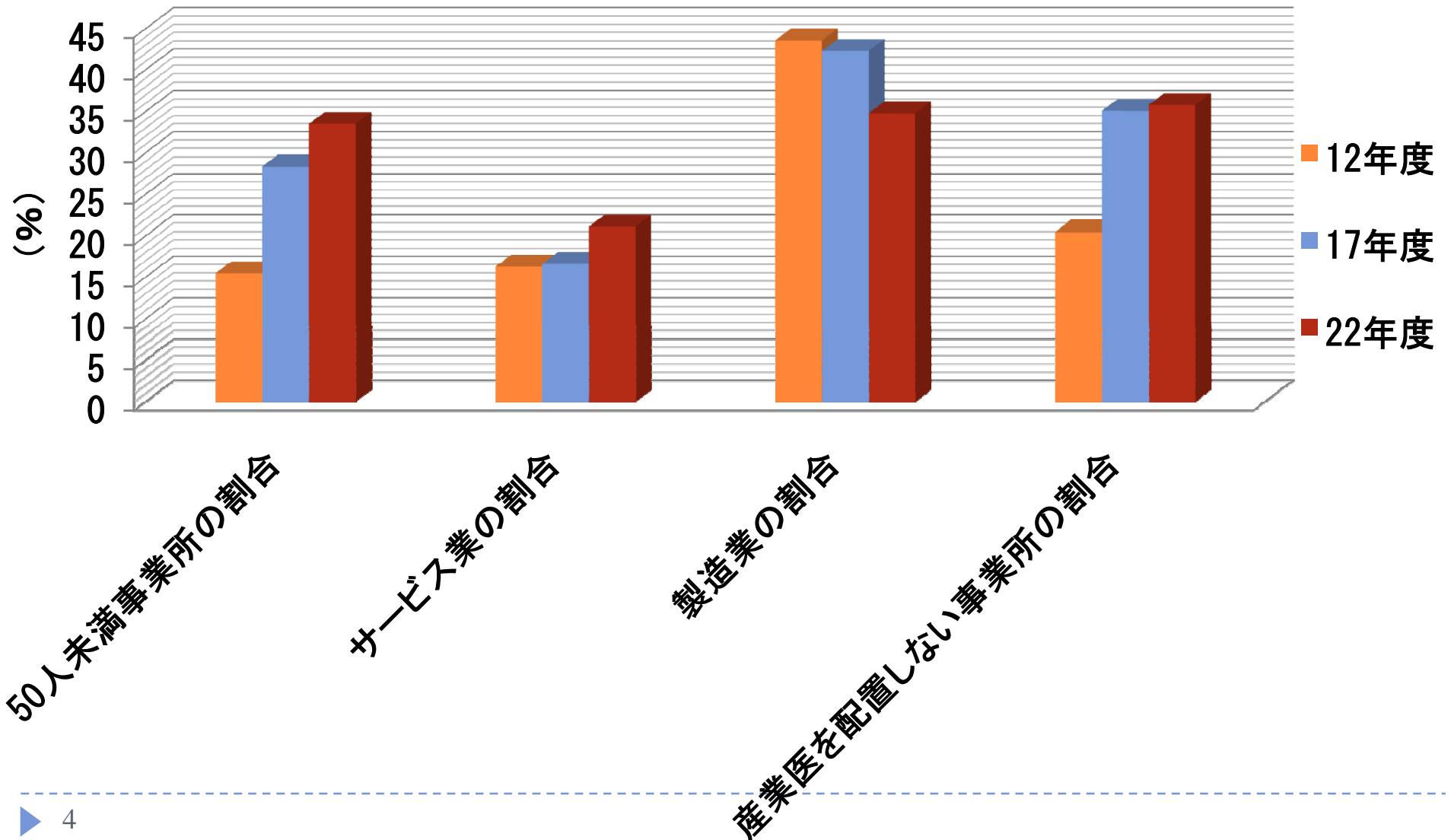
# はじめに

富山産業保健推進センターでは、平成12年度と平成17年度に富山県内事業場におけるメンタルヘルス取り組み状況についての調査を行った。今回、さらに同様の調査を行うことにより、この10年間の富山県内事業場におけるメンタルヘルス取り組み状況の推移を明らかにすると同時に、この縦断的な調査により、取り組み阻害要因が浮き彫りになるのではないかと考え調査研究を企画した。

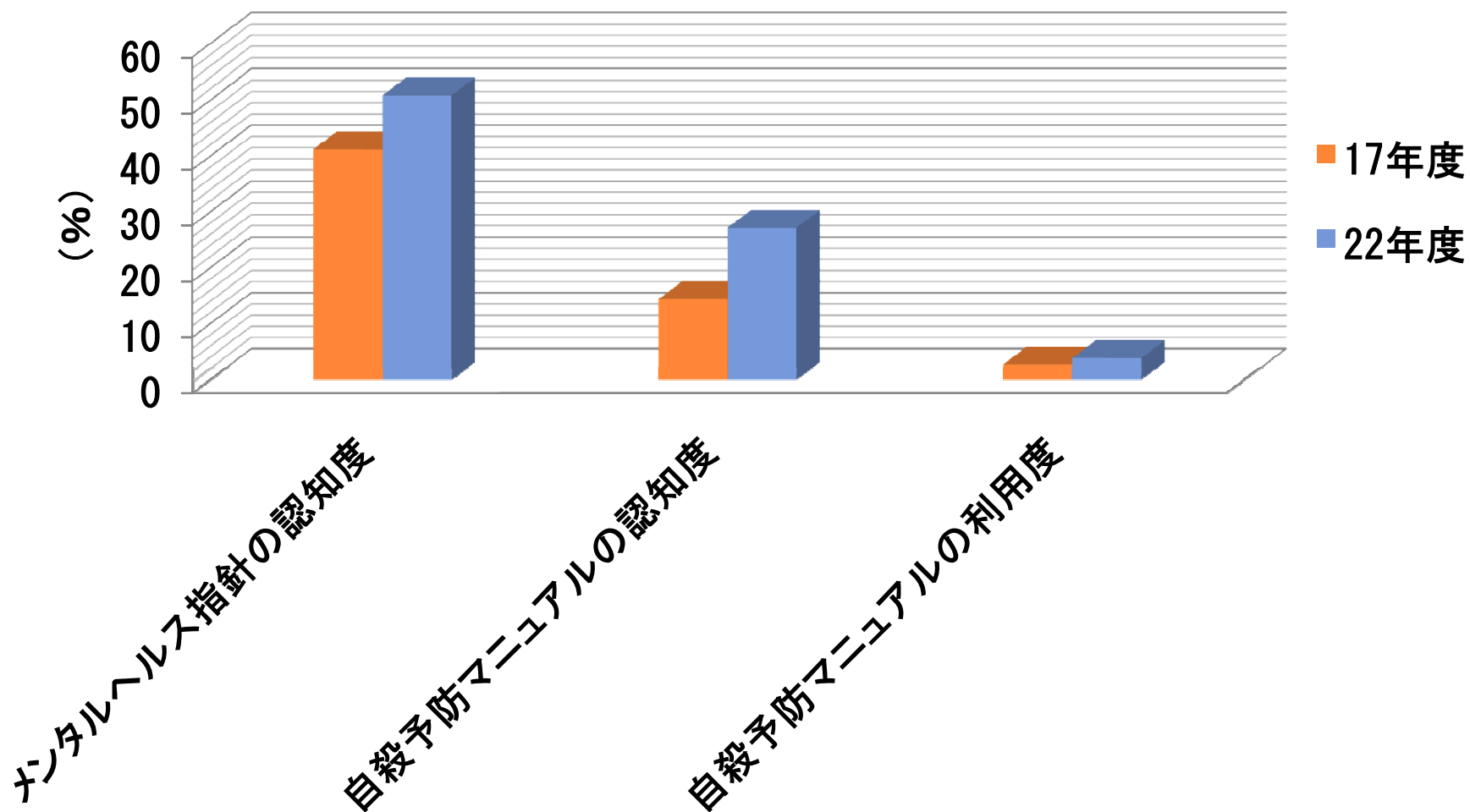
# 調査の方法

これまでの調査と同様に、富山産業保健推進センター（以下、富山産保センターと略）登録のサービス事業所1494社（平成17年度調査では1447社、12年度では1239社）及び富山地域産業保健センター（以下、地域産保と略）登録の事業所374社（平成17年度では402社、12年度では360社）を対象として25項目からなるアンケート調査を富山産保センターから送付し、その結果を前回及び前々回調査と比較した。調査期間は平成21年11月10日から平成22年2月12日までであった。

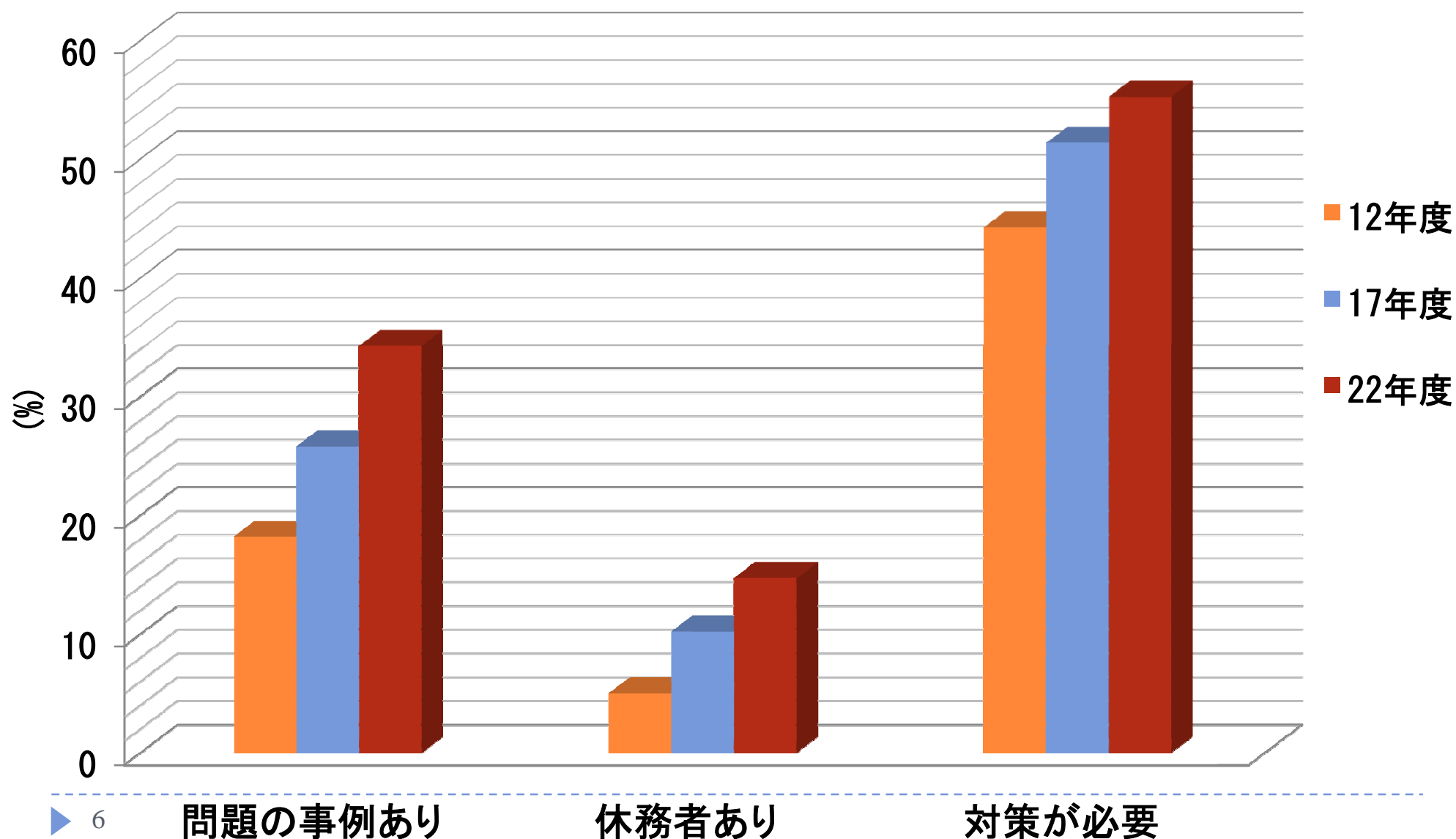
# 回答した事業所の概要



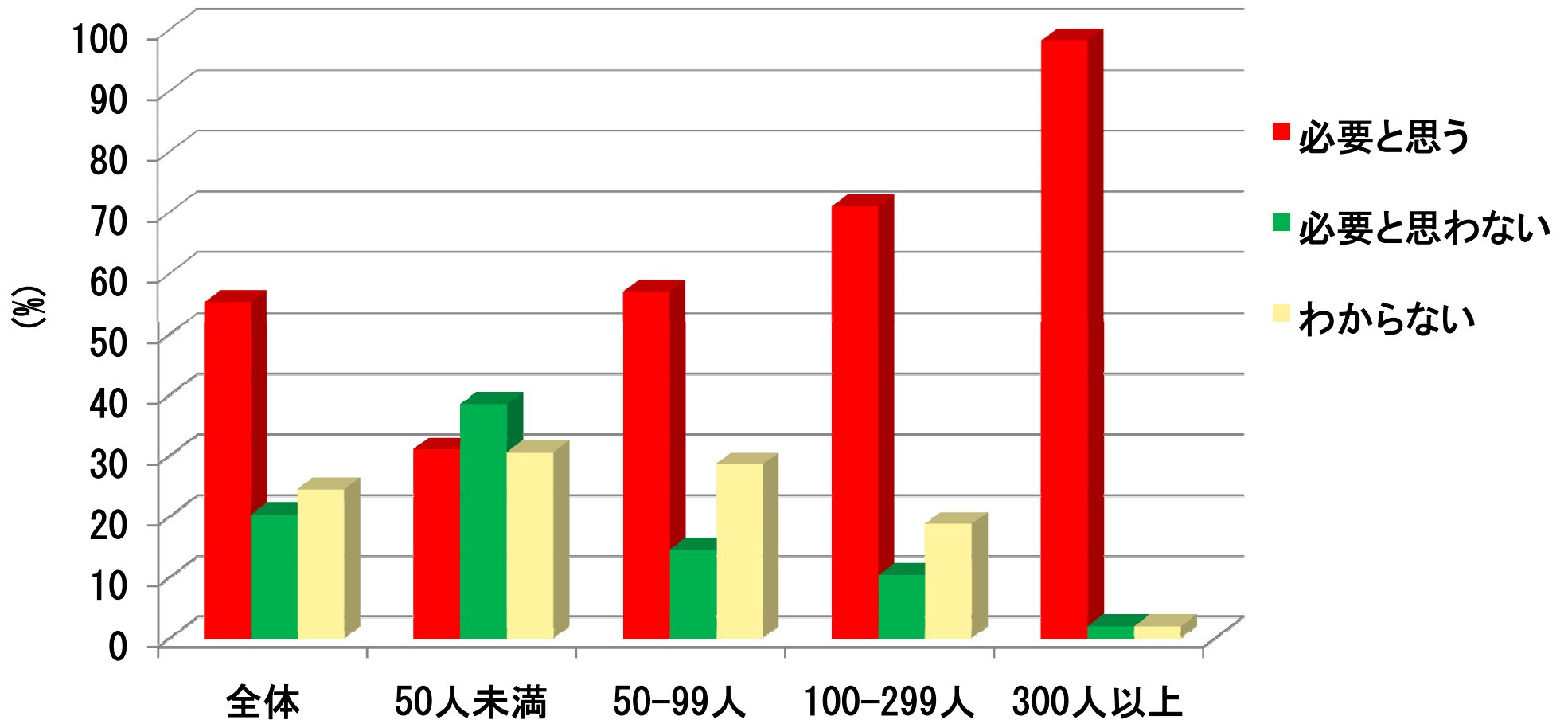
# 指針や手引きの認知度・利用度



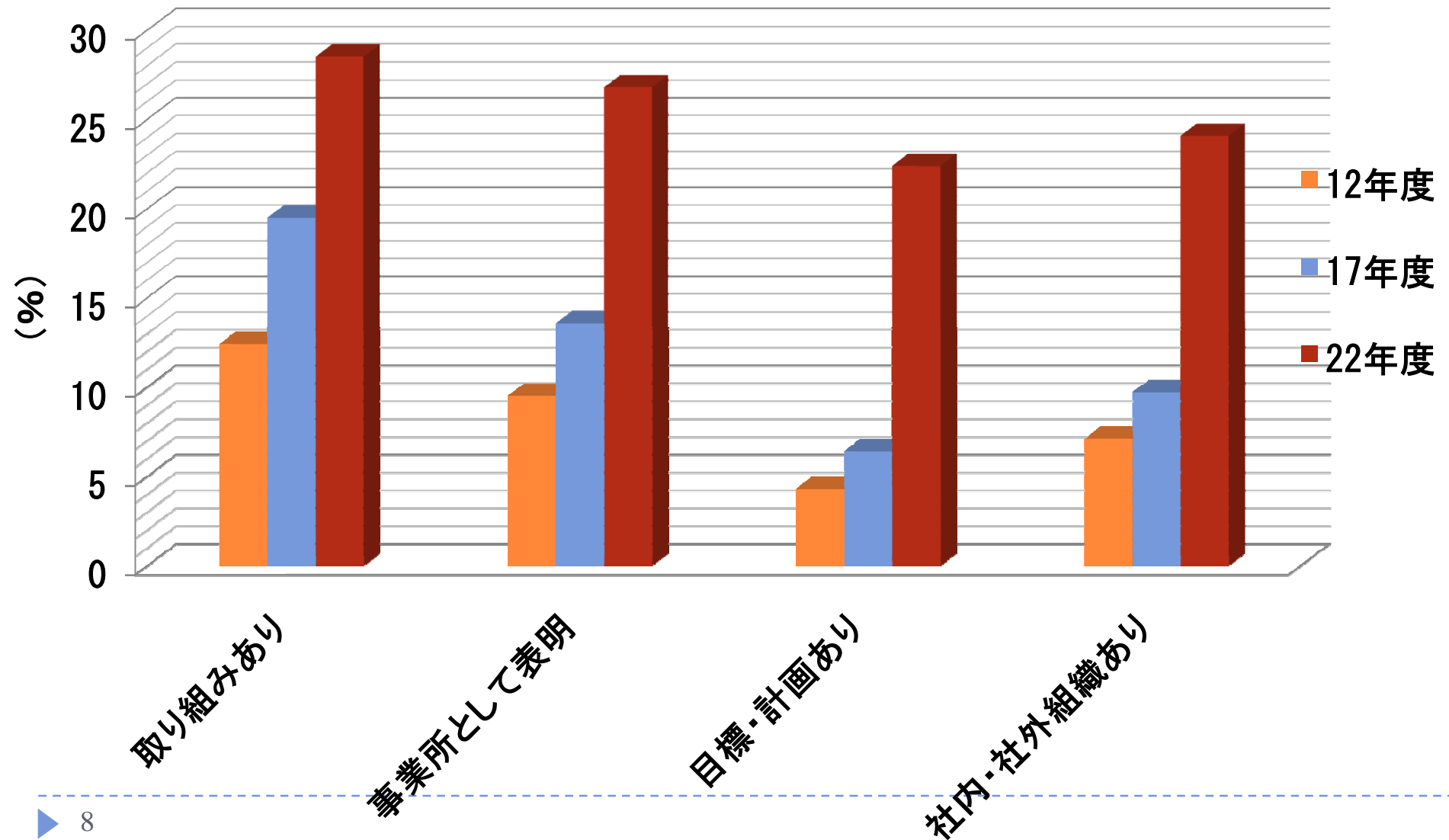
# 心の健康問題の事例経験・休務者・対策の必要性



# 心の健康対策の必要性：事業所規模別

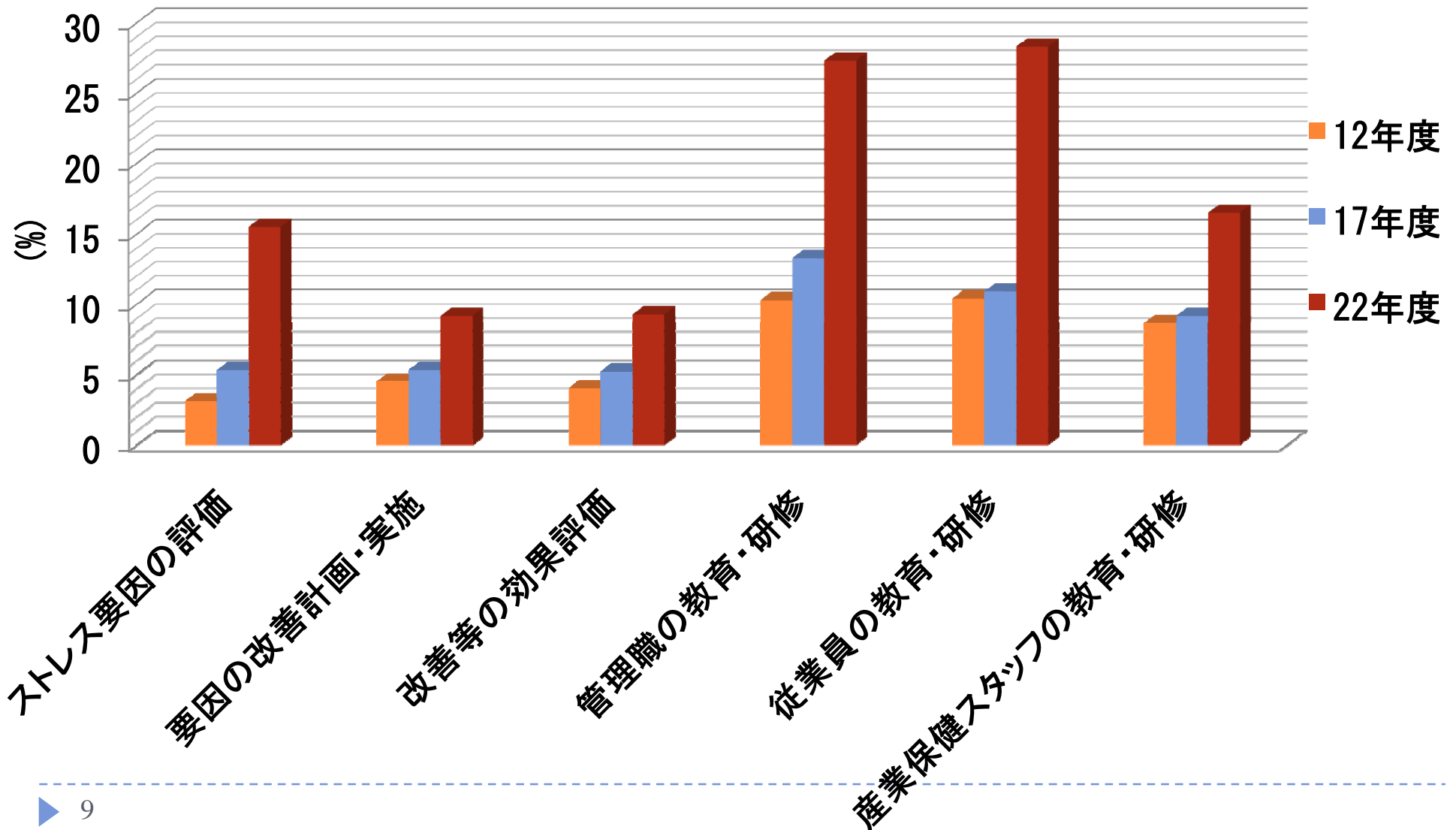


# 心の健康づくり取り組み状況（1）

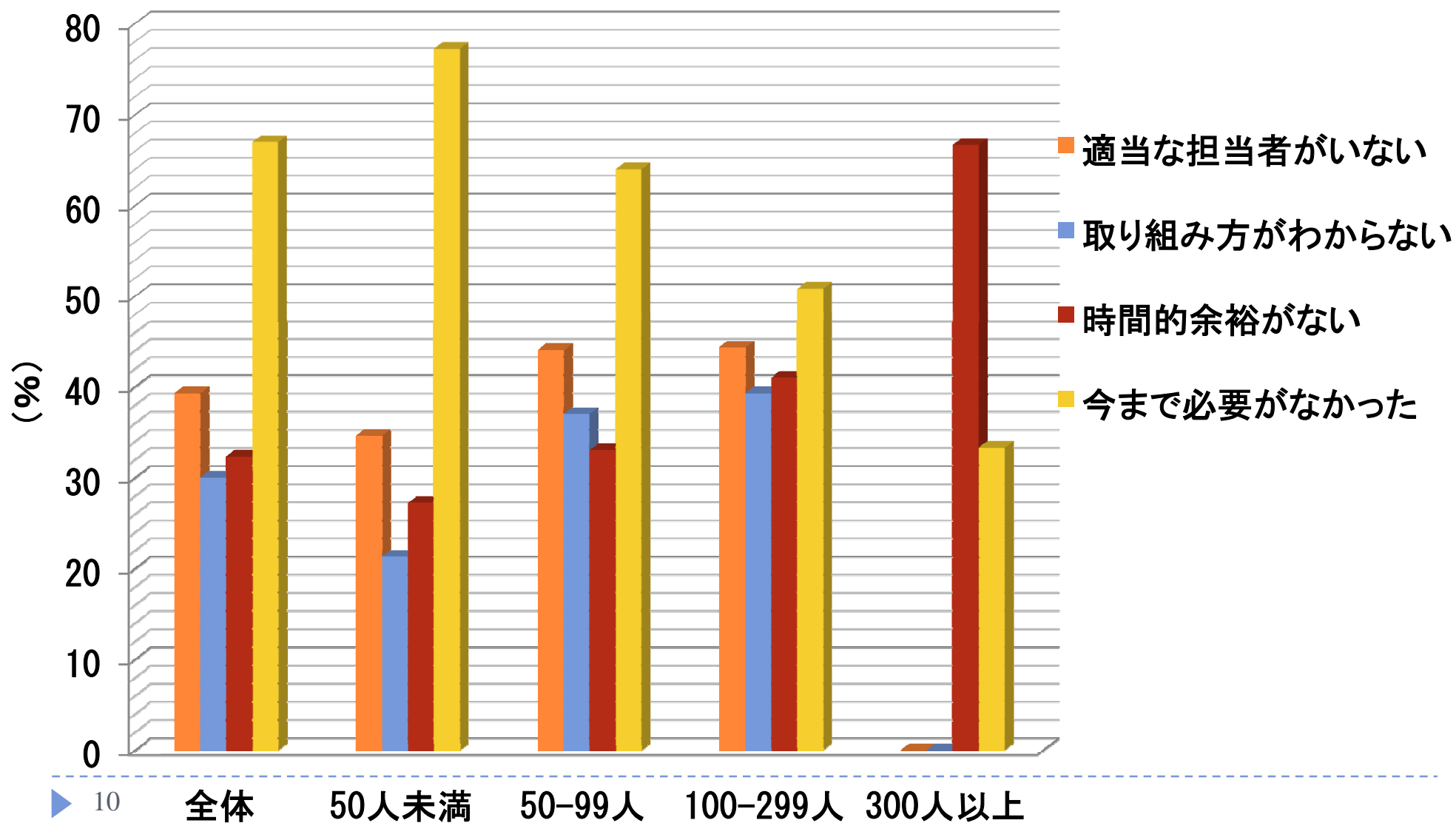




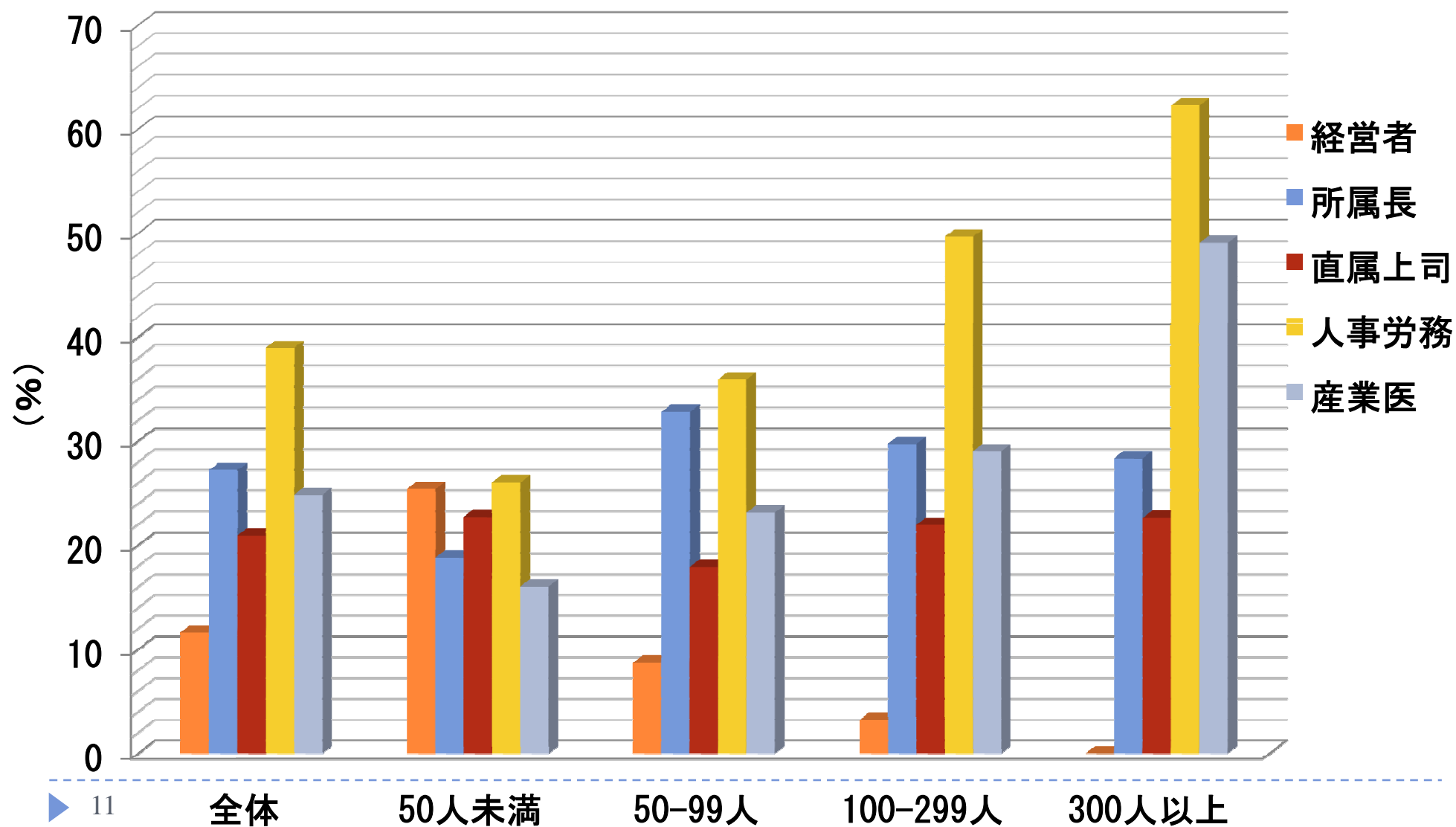
# 心の健康づくり取り組み状況（2）



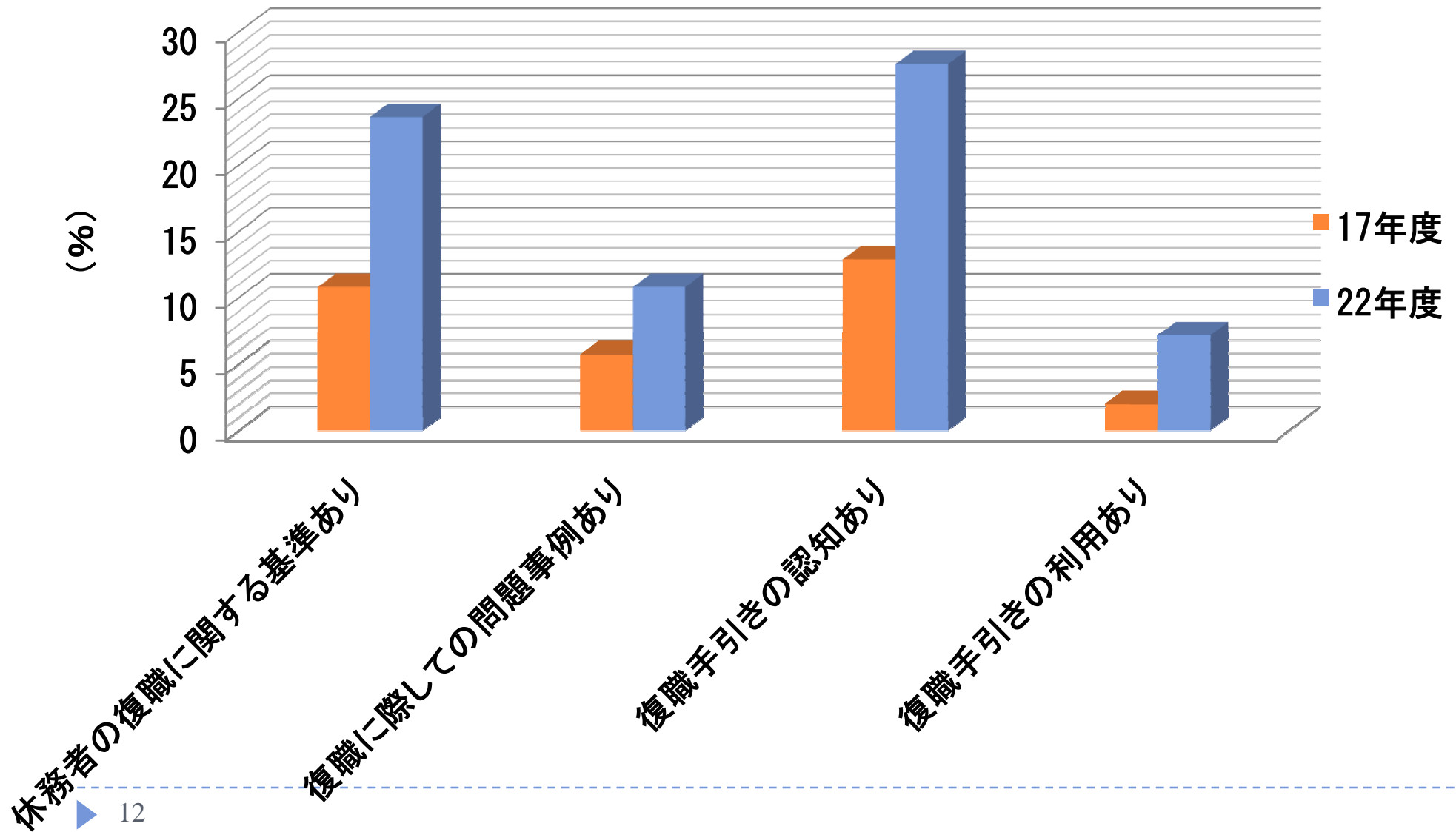
# 心の健康づくりに取り組んでいない理由



# 従業員心の健康問題を担当している職種



# 復職に関する事項について



# 事例検討から

アンケート調査の検討を補充するために、訪問指導や事例相談の経験に基づき、取り組み阻害要因の検討・整理を行った。その結果、

- 職場でのメンタルヘルス対策の必要性を認識していない事業者の割合がいまだ多い。
- 取り組みは始まっているが計画的に基づき体系化にまで至っていない。
- 衛生管理者の関わり不足  
などが、阻害要因として重要との指摘があった。

## まとめ(1)

平成12年度、17年度に引き続き、22年度にも富山県内事業場におけるについてのメンタルヘルス取り組み状況調査を行い、この10年間の取り組み状況の推移を明らかにし、取り組みを阻害する要因に関する縦断的検討を行った。また、アンケート調査の検討を補充するために、訪問指導や事例相談の経験に基づき、取り組み阻害要因の検討・整理を行った。

## まとめ(2)

その結果、職場での心の問題事例の増加に伴い、厚労省からの指針や手引きの認知度や利用度は年々増え、心の健康問題に取り組む事業所が増加した。しかし、「職場での心の健康対策が必要だと思う」は、平成22年度でも50%余りに過ぎず、実際の取り組んでいる事業所も28.5%と少なかった。その取り組みの具体的内容も研修会などが主なものであり、計画、実行、評価、次期計画といったマネジメントシステムによる体系的なものは少なかった。また、取り組み阻害要因としては、「適当な担当者がいない」と「取り組み方がわからない」が抽出され、事例検討からは、経営者の取り組みの必要性の認識の低さや衛生管理者の関わり不足などが指摘された。事業所中枢の取り組みへの理解と行動が阻害要因の解消に重要と考えられ、「取り組み方がわからない」事業所には、メンタルヘルス対策支援センターの支援が重要と考えられた。